

防衛施設周辺整備助成補助金の有効利用を

一般質問



松尾 幸宏
(清風会・誠真会)

問 自衛隊も東日本大震災での災害派遣で、特に被災地では自衛隊員を身近に感じられた方も多いと思う。東日本大震災で延べ1,063万3,000人、台風12号の災害でも9月9日の段階で4,300名もの自衛隊の出動をいただいたと聞き、その組織力に驚いた。

隣の小野市にも自衛隊青野ヶ原駐屯地があり、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づいて、周辺各市に防衛施設周辺整備助成補助金が交付されているが、その補助金を使った事業の近隣市を含めた実績は。

加西市が財政難のいま、防衛施

設周辺整備事業については是非、よく研究していただき、補助金を有効利用して加西市の歳出削減に努力していただきたい。

答 陸上自衛隊青野ヶ原駐屯地が設置されて以来、加西市においては、市民会館を初め、加西球場、ため池や道路整備等、多くの事業が防衛施設整備事業として実施されてきました。過去5年間では、平成19年度はため池改修1件、道路整備1件で8,060万9,000円、20年度はため池1件、道路整備1件で4,002万4,000円、21年度はため池1件で4,372万5,000円、22年度には、高規格救急車1台で1,005万1,000円の補助金を受けています。23年度の事業計画はありません。19年度から5年間で、1億7,440万9,000円の補助金を受けています。

また、過去5年間で小野市では

約3億5,000万円、加東市では約8,000万円の補助金が当初予算ベースで提示されています。今後、近隣市の状況も詳細に調査し、周辺地域の要望について各担当部署とも協議、調整を行い、青野原駐屯地との関係が明白なものは、積極的にお願いしたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・北条鉄道
- ・コミュニティバス、はっぴーバス
- ・公共工事（分切り、最低制限価格の見直し、地元業者を最優先に）

学校・教育及び幼保統合民営化について

一般質問



中右 憲利
(21 政会)

問 ①富田小・西在田小の木造校舎の耐震化については、耐震補強にするか、改築にするか決まっておらず、計画が立てられていないが、教育長としての考えは。

②中学校区での小中の連携の具体案はあるのか。

③幼保の統合、民営化はどのように進めていくのか。

答 ①事業費、耐用年数、バリアフリー化等の建物機能を総合判断して、私としては改築の方がいいと考えています。今後地元と協議をして、来年度の前半にはきっちりと決め、28年度には2校とも完了したいと思っています。

②小中の連携には連絡会等を通して情報交換、意思統一をして、不登校、いじめなどの問題に対応することが重要と思います。定期的だけでなく、状況に応じた即時性を持った情報交換が必要と思います。また、連携強化のため、学校行事の内容、時期の検討をさらに進めたいと思います。もう一つは教科間での授業の交換、出前授業を考えています。中学校教員の専門的知識と小学校教員のきめ細かな指導法の交換が子どもたちの育ちにとって非常に大事だと考えています。

③北条東幼稚園と南保育所の連携によるこども園化を最初に手掛けたいと思いますが、これから地元との協議をしっかりとやっていきたいと思っています。しっかりとした就学前教育をするためにはある程度の規模が必要ですので、ど

うしても統合民営化の必要性が出てきます。ただ、民営化というのは今ある園をすべて民営化するという意味ではありません。今考えているものについては民営化をもとに考えていますが、それは一つの選択肢に過ぎず、いろんな条件の中で最終形としていくつかの公立園が残るといった可能性も十分にあります。

■その他の質問項目

- ・東京大学との共同研究
- ・第5次介護保険計画
- ・人口増対策